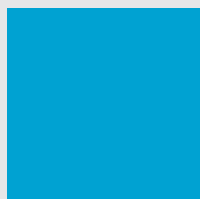


REPORT



第80期 事業報告書
2004.4.1 ~ 2005.3.31

2004



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2004年度（第80期）の当社グループの営業の概況等をご報告申し上げます。

2005年6月

取締役社長 前田 義 廣

当期の営業の概況

当期のわが国経済は、輸出拡大や設備投資増加を背景に、着実な回復基調で推移してまいりましたが、期後半には、これまで景気回復を牽引してきた輸出の勢いが弱まるなど、景気は緩やかに減速いたしました。

また、海外の景況は、米国では期後半やや減速したものの景気は堅調に推移し、欧州では足取りが弱いながらも景気回復基調で推移いたしました。アジアでは、中国は景気拡大を続けましたが、総じて景気回復の足取りを弱めました。

このような状況下におきまして、当社グループは、新POSシステムの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、中国（深圳）への生産シフト等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等の構造改革に鋭意努めてまいりました。

また、当社は、業務の効率化を企図して、本年1月に3ヶ所に分散していた東京都内の事務所を集約し、新しい本社事務所（東京都品川区）に移転いたしました。



新 本社事務所

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前期比6%増の3,761億87百万円となりました。損益面につきましては、増収及び一層の原価低減等により、営業利益は前期比8%増の161億94百万円、経常利益は前期比18%増の144億31百万円となり、海外生産移管等に伴い家電事業構造改革費用が生じたことなどから、当期純利益は前期比21%減の63億47百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前期比5%増の2,575億9百万円、経常利益は18%増の83億14百万円、当期純利益は前期比15%増の40億54百万円となりました。

当期の利益配当金は、前期に比べ1円増配して1株につき4円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金と合わせ、前期に比べ2円増配の1株当たり8円となりました。

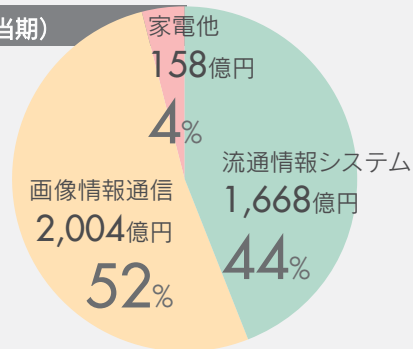


画像情報通信事業の中国（深圳）生産拠点

事業別連結売上高構成比

2004年度(当期)

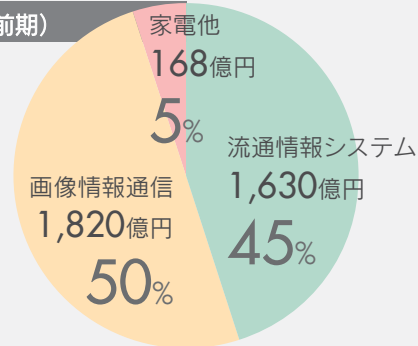
売上高
3,761
億円



*売上高のセグメント間消去は△70億円です。消去後の売上高は3,761億円となります。

2003年度(前期)

売上高
3,551
億円



*売上高のセグメント間消去は△67億円です。消去後の売上高は3,551億円となります。

今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移するものの、輸出の減速などもあって、景気は緩やかな調整局面を続けるものと予想されます。

また、海外においては、米国及びアジアでは景気拡大の足取りが弱まり、欧州では引き続き緩慢な景気回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ丸となって取り組む所存でございます。

また、2005年度においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいりますので、株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

流通情報システム事業の海外事業強化

海外向け商品にて「TOSHIBA」ブランドの活用を開始するとともに、昨年本格稼働した中国（深圳）生産を拡充し、コスト競争力の強化及び海外市場での一層の拡販に努めてまいります。

画像情報通信事業の事業運営体制強化

米国において画像情報通信事業を運営する東芝アメリカビジネスソリューション社は、現在当社の関連会社であります。2005年6月までに当社の子会社とし、開発・製造・販売一体となった当社グループのグローバル事業運営体制の更なる強化を図ってまいります。

家電事業の構造改革

クリーナー及びモーターの生産を、2005年9月までに海外（中国）に移管するとともに、東芝グループ会社との連携強化などの抜本的構造改革により、売上拡大と利益改善を図ってまいります。



流通情報システム事業及び家電事業の中国（深圳）生産拠点



東芝アメリカビジネスソリューション社
本社事務所 米国（アーバイン）

流通情報システム事業

流通情報システム事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業を、TECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外子会社を經由して販売する体制となっております。

当期における流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下において、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、専門店向け、ショッピングセンター向けシステム等が伸長するとともに、欧州において量販店向けシステムが好調に推移したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、国内において概ね堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前期比2%増の1,668億78百万円となりました。

主な関係会社

東静電気(株)
 テックアプライアンス(株)
 テックエンジニアリング(株)
 (株)テーイーアール
 テックインフォメーションシステムズ(株)
 東芝テックアメリカ流通情報システム社
 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(注) テックアメリカ社は、東芝テックアメリカ流通情報システム社に商号を変更いたしました。



量販店向けPOSターミナル



バーコードプリンタ

主要取扱商品

POSシステム
 量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション

電子レジスター
 各種専門店及び一般小売店向けレジスター

計量器
 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ

バーコードシステム
 バーコードシステム、二次元コードシステム

OA機器
 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板

サプライ
 流通情報システム機器関連消耗品

各事業の概況

画像情報通信事業

画像情報通信事業は、デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売・保守サービス事業を、TOSHIBAブランドを中心に行っております。販売は、主として当社、当社の海外子会社及び東芝グループ会社を經由して販売する体制となっております。

当期における画像情報通信事業は、異業種企業の市場参入等により市場における価格競争が激化するなど厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、中核商品が海外において好調に推移するとともに、新商品のタイムリーな市場投入などにより、売上は順調に増加いたしました。

その他の商品は、特定顧客向け窓口端末機をはじめとした各種端末機販売が好調に推移するとともに、産業用インクジェットプリントヘッド及び実装基板等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前期比10%増の2,004億73百万円となりました。

主な関係会社

(株)テックプレジジョン

東芝テック画像情報システム(株)

東芝テックヨーロッパ画像情報システム社

東芝複写機深圳社

ティムマレーシア社

テックシンガポール社

テックインドネシア社

東芝テック英国画像情報システム社

東芝テックドイツ画像情報システム社

東芝テックフランス画像情報システム社

東芝テック香港調達・物流サービス社



デジタルフルカラー複合機

デジタル複合機

主要取扱商品

画像情報通信機器

デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション

専用端末機等

特定顧客向け窓口端末機、各種端末機、産業用インクジェットプリントヘッド

部品

回路基板、電源ユニット、金型

家電事業他

家電事業他は、クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に東芝グループ会社向けに製造・販売しております。

当期における家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、新商品の市場投入、海外生産の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、業界トップクラスの吸引力を誇る紙パック式クリーナーは伸長しましたが、新商品が伸び悩んだことから、減収となりました。

その他の商品は、クリーナー用モーターが堅調に推移したものの、健康機器が伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前期比6%減の158億64百万円となりました。

なお、国内（秦野工場）で行っている量産品生産を、2005年9月までに中国（深圳）の子会社に移管するなど、コスト構造の抜本的改革に取り組んでおり、これに伴う事業構造改革費用を当期の特別損失に計上いたしました。



クリーナー（キャニスタータイプ）

クリーナー（スティックタイプ）

主要取扱商品

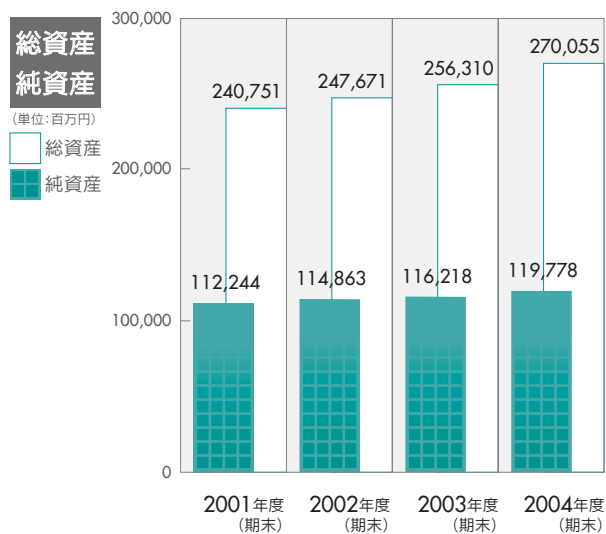
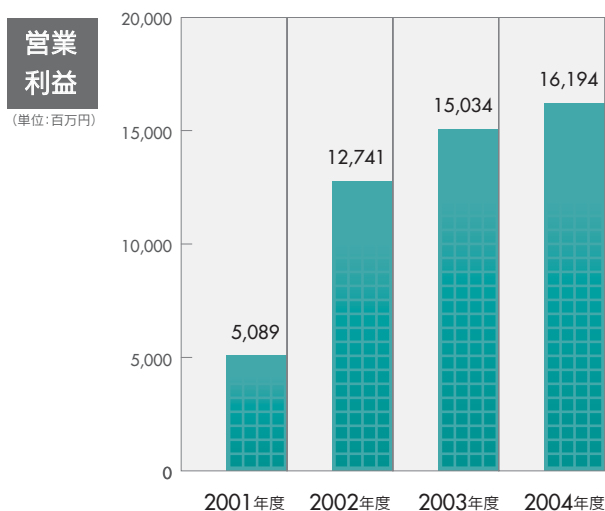
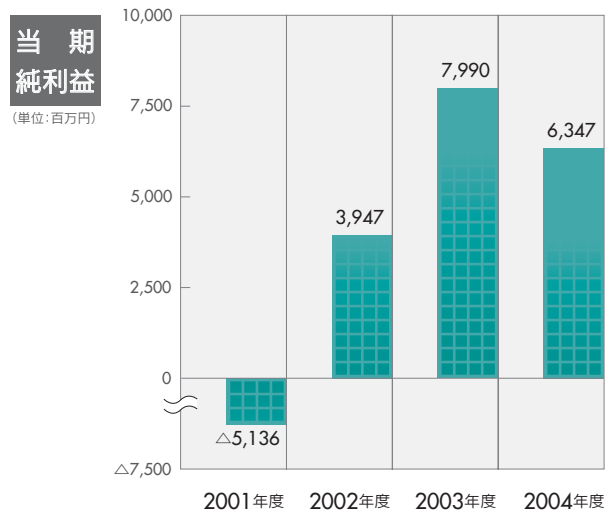
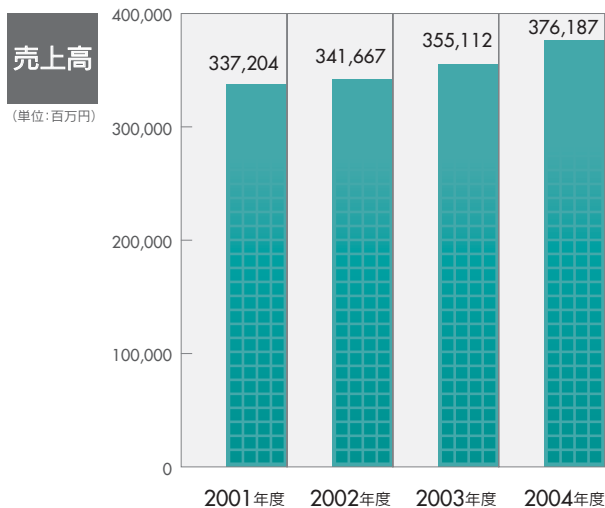
クリーナー

キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ

健康機器等

各種エア式マッサージ機、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサー、小型モーター

連結－決算ハイライト



連結貸借対照表

2005年3月31日現在

科目	金額 (百万円)
【資産の部】	
流動資産	169,497
現金及び預金	31,375
グループ預け金	33,584
受取手形及び売掛金	52,864
たな卸資産	34,302
繰延税金資産	8,607
その他	10,719
貸倒引当金	△1,956
固定資産	100,558
有形固定資産	33,167
無形固定資産	14,272
投資その他の資産	53,119
投資有価証券	27,606
繰延税金資産	18,655
その他	7,011
貸倒引当金	△ 153
資産合計	270,055
【負債の部】	
流動負債	115,639
支払手形及び買掛金	46,179
短期借入金	21,126
その他	48,333
固定負債	33,810
長期借入金	3,463
退職給付引当金	27,933
役員退職慰労引当金	298
その他	2,114
負債合計	149,450
少数株主持分	827
【資本の部】	
資本金	39,970
資本剰余金	52,985
利益剰余金	31,575
その他有価証券評価差額金	287
為替換算調整勘定	△1,793
自己株式	△3,246
資本合計	119,778
負債、少数株主持分及び資本合計	270,055

連結損益計算書

自2004年4月1日

至2005年3月31日

科目	金額 (百万円)
売上高	376,187
売上原価	229,929
売上総利益	146,257
販売費及び一般管理費	130,062
営業利益	16,194
営業外収益	2,910
営業外費用	4,674
経常利益	14,431
特別損失	3,440
税金等調整前当期純利益	10,990
法人税、住民税及び事業税	4,467
少数株主利益	175
当期純利益	6,347

連結キャッシュ・フロー計算書

自2004年4月1日

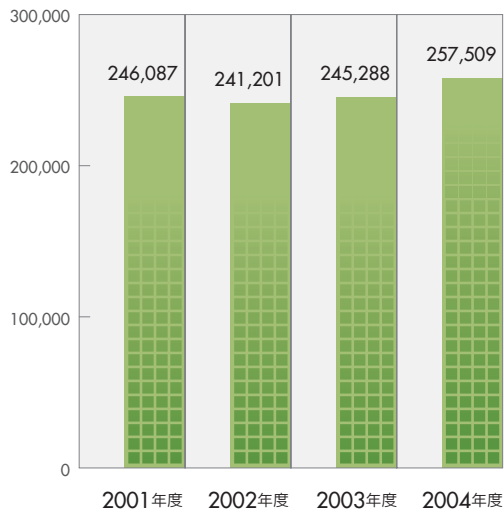
至2005年3月31日

科目	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	31,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,300
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	15,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,254
小計 (I + II + III)	9,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	667
新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	608
現金及び現金同等物の期首残高	53,772
現金及び現金同等物の期末残高	64,959

単独－決算ハイライト

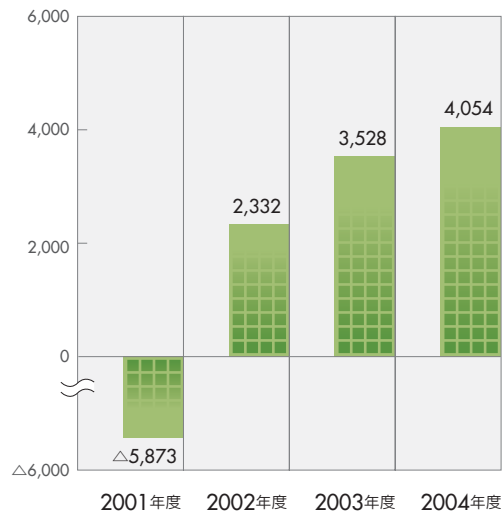
売上高

(単位:百万円)



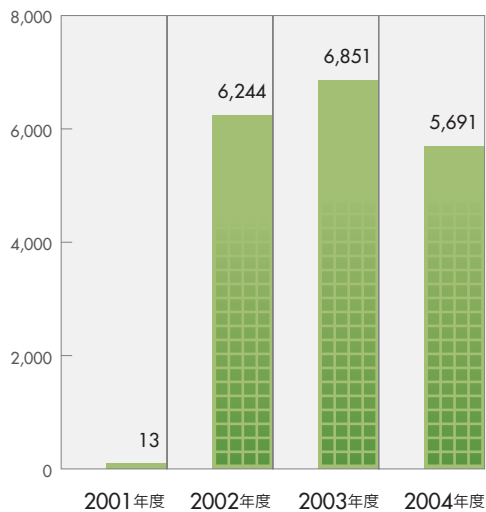
当期純利益

(単位:百万円)



営業利益

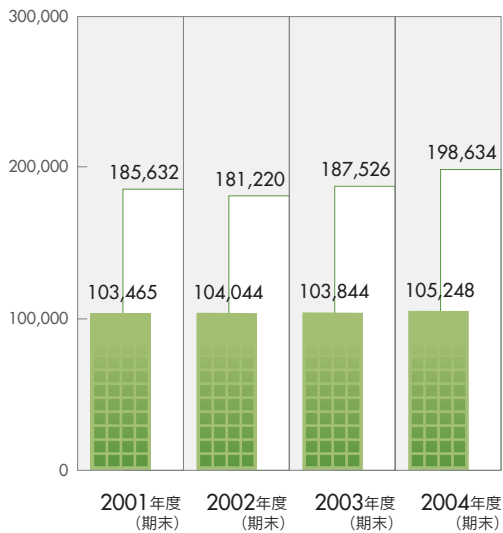
(単位:百万円)



総資産純資産

(単位:百万円)

□ 総資産
■ 純資産



単独一財務諸表 (要旨)

貸借対照表

2005年3月31日現在

科目	金額 (百万円)
【資産の部】	
流動資産	98,617
現金及び預金	14,357
グループ預け金	28,000
受取手形及び売掛金	25,415
たな卸資産	14,089
繰延税金資産	4,884
その他	12,244
貸倒引当金	△ 373
固定資産	100,016
有形固定資産	23,399
無形固定資産	3,769
投資その他の資産	72,847
投資有価証券	53,062
繰延税金資産	15,821
その他	4,082
貸倒引当金	△ 119
資産合計	198,634
【負債の部】	
流動負債	71,486
支払手形及び買掛金	38,240
短期借入金	3
その他	33,241
固定負債	21,900
長期借入金	22
退職給付引当金	21,811
役員退職慰労引当金	66
負債合計	93,386
【資本の部】	
資本金	39,970
資本剰余金	52,985
利益剰余金	15,276
その他有価証券評価差額金	261
自己株式	△3,246
資本合計	105,248
負債及び資本合計	198,634

損益計算書

自2004年4月1日

至2005年3月31日

科目	金額 (百万円)
売上高	257,509
売上原価	187,171
売上総利益	70,338
販売費及び一般管理費	64,647
営業利益	5,691
営業外収益	5,454
営業外費用	2,831
経常利益	8,314
特別損失	2,892
税引前当期純利益	5,421
法人税、住民税及び事業税	2,031
法人税等調整額	△ 663
当期純利益	4,054
前期繰越利益	1,601
中間配当額	1,121
当期末処分利益	4,534

利益処分

摘要	金額 (円)
当期末処分利益	4,534,060,020
圧縮記帳積立金取崩額	25,858,670
計	4,559,918,690
(これを次のとおり処分します。)	
利益配当金	1,116,522,668
1株につき4円	
役員賞与金	39,000,000
(内、監査役賞与金)	(10,200,000)
別途積立金	2,000,000,000
次期繰越利益	1,404,396,022

会社の概況

2005年3月31日現在（一部を除く）

株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	20,996名
自己株式	
取得株式数	1,360,150株
取得価額の総額	626百万円
処分株式数	8,800株
処分価額の総額	4百万円
保有株式数	9,015,037株

大株主

株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
(株)東芝	131,741	47.61
東芝コンシューママーケティング(株)	12,396	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	9,209	3.33
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,738	3.16
日本興亜損害保険(株)	4,532	1.64
第一生命保険(株)	3,643	1.32
野村信託銀行(株) (投信口)	3,573	1.29
三井住友海上火災保険(株)	2,938	1.06
東京海上日動火災保険(株)	2,410	0.87
サチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,352	0.85

主要な営業所等

本社	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
開発・製造拠点	大仁事業所, 三島事業所, 秦野工場
営業拠点	東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中四国支社, 九州支社

役員状況

2005年6月29日現在

取締役及び監査役

取締役社長	前田 義廣	(社長執行役員)
取締役	里深 哲郎	(専務執行役員)
	平田 昌弘	(専務執行役員)
	麻田 治男	(常務執行役員)
	牛山 和昭	(常務執行役員)
	菊池 祥泰	(執行役員)
	能仲 久嗣	
監査役	宮本 照雄	[常勤]
	中村 憲之	[常勤]
	稲塚 寛	[常勤]
	加藤 雄三	

執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員	篠塚明彦, 浜中 浩
執行役員	堀本昌亨, 田嶋一郎, 日良 豊, 二宮昌紀, 落合信夫, 和田 弘, 植松正治, 井沢孝次, 井口穉夫, 夏目二郎, 青木建夫, 斎藤 修, 三浦敬市

従業員の状況

区分	従業員数（名）
連結	14,468
単独	4,202

本報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2007年度中期経営計画について

当社は、2007年度を最終年度とする当社グループの中期経営計画を策定いたしました。

基本方針である「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、以下の重点戦略を実行してまいります。

商品力の強化

各事業分野において、成長性・収益性の期待できる事業に対して、研究開発・設備投資・人的資源などリソースの重点シフトを図り、成長基盤を確立することにより売上高の拡大を目指します。新商品開発にあたっては、要素技術・コア技術において(株)東芝との連携を強化し、更なる商品力の強化に努めてまいります。

コスト競争力の強化に向け、引き続き調達コストの低減、設計の標準化・集中購買の拡大などに注力するとともに、生産の海外シフトを加速します。2004年上半期にスタートした流通情報システム事業、家電事業の中国（深圳）製造拠点については、2005年度より本格生産を行います。

販売力の強化

画像情報通信事業は、Net-Ready MFP^{(*)1} 事業戦略を効果的に推進し、事業の高付加価値化を実現するために、有力ディーラーの買収など直系チャネルの強化策を継続して実行します。米国については、東芝グループ傘下の東芝アメリカビジネスソリューション社を2005年6月末に当社の子会社化することにより、製販一体となってMFP事業の拡大を目指します。市場が急速に拡大している中国については、更なる販売力強化によりMFPトップ地位の維持・向上を図ります。

流通情報システム事業は、2005年度より海外事業においてTOSHIBAブランドへの転換を図り、TOSHIBAブランドの知

名度活用や東芝グループとの連携強化により、事業領域・顧客の拡大を目指します。また、バーコードプリンタビジネスの強化に向けて、製造分野、運輸／物流分野への注力などにより、売上高の拡大を目指します。

家電事業については、優位性あるクリーナー固有技術の活用に加え、海外生産によるコスト競争力の強化により、海外売上高の拡大に注力します。

経営変革の加速

生産・開発の海外シフト、国内外販売拠点の整備・拡充、グローバル・ロジスティクス体制の再整備、IT活用による業務改革、リソースの有効活用など、東芝テックグループの更なる総合力発揮のための構造改革を進めてまいります。

成長分野・新事業など重点分野に厳選した資源投入を行うとともに、グローバル・サプライチェーンマネジメントの構築により棚卸資産の圧縮を図るなど資産の効率化に努め、実質無借金体質の維持・拡大、自己資本比率の高レベル維持など、強靱な財務体質の構築を目指します。

以上の中期経営計画の実行により、2007年度には、連結ベースで売上高5,000億円、営業利益250億円、当期純利益110億円の達成を目指してまいります。^{(*)2}

*1：「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

*2：この中期経営計画は、作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる場合があります。

「私たちの約束」の実現に向けて

当社グループは、事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、お客様、社員、社会、株主をはじめとした関係する全てのステークホルダー（利害関係者）の皆様との相互の繁栄を図ることを基本方針としております。そして、この基本方針を明確化し、事業運営の礎として徹底するために、当社グループの経営理念「私たちの約束」を2004年1月に制定・施行いたしました。

当社グループは、この「私たちの約束」をグループ全体に浸透させ、企業風土として定着させるとともに、ステークホルダーの皆様のご期待・ご要望に積極的に応えして行くために、様々な取り組みを行っております。

私たちの約束

—東芝テックグループの経営理念—

モノ創りへのこだわりと挑戦 いつでもどこでもお客様とともに

1. 私たちは、お客様にとっての価値創造を原点到発し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供します。
2. 私たちは、社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践すると共に、自由闊達で健全な組織風土と、挑戦し続ける強いプロ集団をつくります。
3. 私たちは、よき企業市民として、高い倫理観と遵法の精神をもち、各国及び地域社会に対する責任を果たすと共に、その文化・歴史を尊重し、地球社会の発展に貢献します。
4. 私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、すべての事業活動において環境への配慮を優先します。
5. 私たちは、企業価値の最大化を目指し、健全で透明な経営の基に、研究開発などへの積極的な投資、不断の経営変革、並びに、適切な利益の確保と蓄積に努め、これにより株主の期待に応えます。

CSR推進

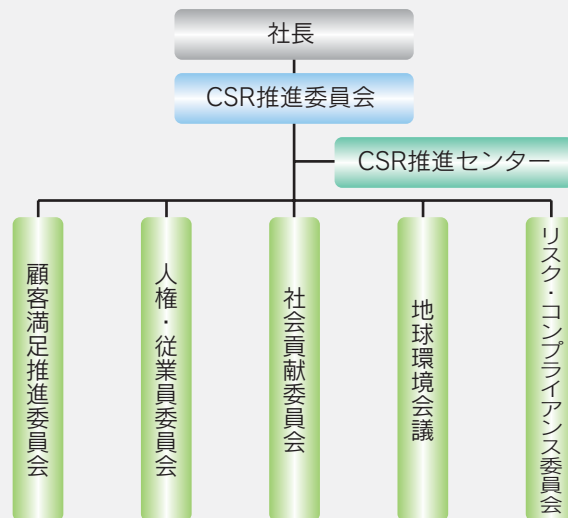
当社グループは、「私たちの約束」を実現し、持続的に発展して行くためには、利益の追求、適正な納税といった経済的側面での企業の責任を果たすだけでなく、法令・企業倫理の遵守、地域社会への貢献、地球環境の保全といった社会的・環境的側面での企業の責任、いわゆるCSR（企業の社会的責任）を積極的に果たして行くことが、重要であると認識しております。

当社では、CSRを企業経営に定着させるために、社長を委員長とした「CSR推進委員会」を頂点に、顧客満足、人権・従業員、社会貢献、地球環境、コンプライアンスといった関連活動を体系化し、CSR推進に取り組んでおります。



中国（深圳）での植林活動／関係会社

<CSR推進体制 概略図>



コーポレート・ガバナンス

当社は、継続的に企業価値を高めるため、経営の透明性の確保、取締役会及び監査役（会）の機能の強化など、コーポレート・ガバナンスに関する施策に取り組んでおります。

会社の機関面では、監査役制度の下で、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）の登用、取締役の任期の短縮（2年から1年）を行っております。

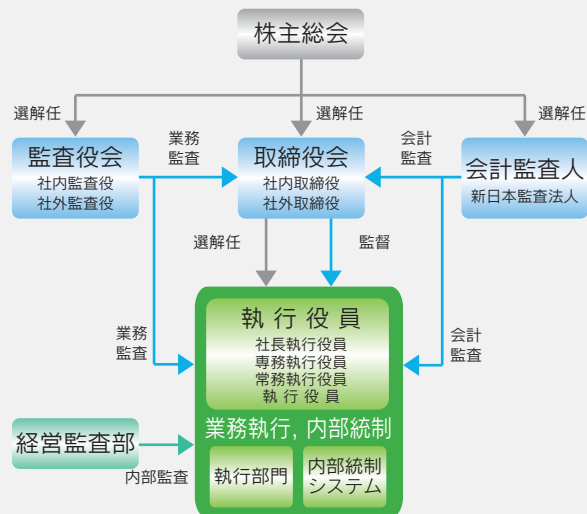
内部統制システム面では、環境保全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、個人情報保護といった個別の内部統制システムを構築、運営しております。

リスク管理及びコンプライアンス面では、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下で、総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。また、グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、教育の場で周知徹底しております。

経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織「経営監査部」による内部監査を実施しております。

2004年度においては、関係会社を含めた環境関連規格（ISO14001）の取得推進、製品に係る情報セキュリティ関連規格（ISO15408）の取得推進、個人情報保護体制の強化、関係会社のリスク・コンプライアンス体制の強化など、内部統制システム、リスク管理及びコンプライアンスに係る体制の高度化を中心に、各種施策を実施いたしました。

＜コーポレート・ガバナンス体制 概略図＞



個人情報保護

当社グループは、2005年4月1日より全面施行された「個人情報保護に関する法律」を遵守し、個人情報の漏洩を防止するために、個人情報保護体制の整備を行いました。

具体的には、「個人情報保護方針」をホームページ等で公開するとともに、個人情報の取り扱いや社内での管理体制を定めた「個人情報保護プログラム」を制定いたしました。

更に、当社グループでは、この個人情報保護プログラムを解りやすく解説したハンドブックを全社員に配布するとともに、社員一人ひとりが個人情報保護に対する感度を高め、事業活動を展開するに当たり法令を遵守するよう、全社員に対して教育を実施いたしました。



個人情報保護プログラム教育資料

株式事務についてのご案内

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日 その他 / 予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.toshibatec.co.jp/
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店


(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）への振込により配当金のお受け取りができるようになりました。

ご希望の株主さまは、名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求の上、お申し込み下さい。

 **東芝テック株式会社**

ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>